令和２年度 業績のご報告

経営環境

令和2年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月より開始された緊急事態宣言により、飲食業や観光業を中心に経済活動が大幅に制約され、景気が大きく落ち込みました。5月に緊急事態宣言が解除された後は経済活動が再開され、緊急経済対策など各種施策の効果もあって一時持ち直しを見せましたが、7月に開催が予定され大きな経済効果が期待されたオリンピック･パラリンピックの延期や、全国各地で相次ぎ発生した台風や豪雨等の自然災害により、本格的回復には至りませんでした。更に、年末にかけ新型コロナウイルスの感染が再拡大し、年明け1月には11都府県に再び緊急事態宣言が発令されるなど、企業を取り巻く環境はかつて経験したことのない、極めて厳しい状況が続きました。

特に当金庫の主要な取引先である中小企業･小規模事業者においては、経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足といった構造的問題に加え、新型コロナウイルス感染症により売上高が大きく減少し深刻なダメージを被ることになりました。

このような環境の下で、地域と運命共同体である当金庫は、厳しい環境に置かれている地域経済の持続的発展と地域住民の安定した生活のため、役割を充分認識し積極的な経営戦略を策定し、それを力強く推進していく態勢を構築してまいりました。

事業方針

令和2年度の事業につきましては、平成30年度よりスタートしました長期計画「めぐろチャレンジ100年 Grow up2018～」の基本的理念「創業100年に向けて『半径500m』を深堀りする」の総仕上げの年度として、地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客様に「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性･適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実･強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客様･地域に信頼される健全性･確実性の確保に努め、最大限の機動力を発揮してお客様満足度やサービスの向上に努め、お客様本位の営業を推進してまいりました。

主要な経営指標の推移

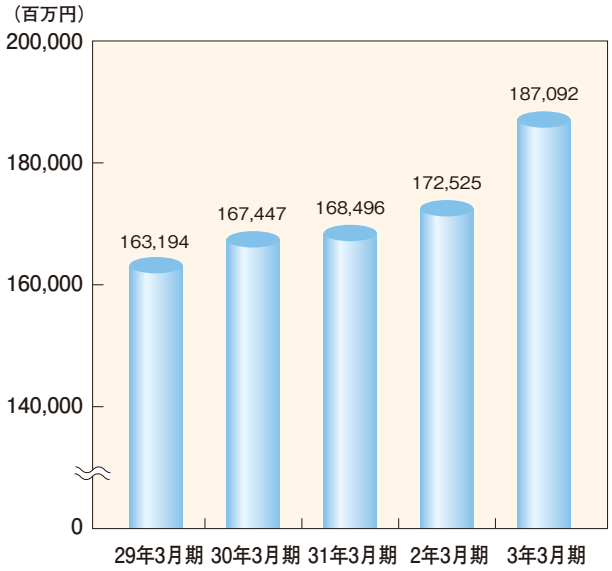
（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
経常収益	2,523	2,468	2,429	2,427	**2,435**
業務純益	295	361	377	350	**418**
コア業務純益	224	220	286	224	**337**
経常利益	408	365	371	368	**410**
当期純利益	278	253	258	259	**293**
預積金残高	163,194	167,447	168,496	172,525	**187,092**
貸出金残高	88,247	90,642	91,017	93,228	**101,101**
有価証券残高	36,082	37,890	39,553	37,623	**39,189**
総資産額	178,642	183,508	184,985	188,789	**203,954**
純資産額	10,654	10,773	11,241	11,062	**11,432**
出資総額	518	527	543	559	**572**
出資総口数（口）	10,370,466	10,550,066	10,877,014	11,188,694	**11,440,421**
会員数（人）	10,992	10,981	10,908	10,841	**10,953**
出資に対する配当金（出資１口当たり（円））	1.5	1.5	1.5	1.5	**1.5**
役員数	12	12	12	12	**11**
うち常勤役員数	7	7	7	7	**7**
職員数（人）	183	181	173	172	**183**
平均年齢（歳）	38	37	37	37	**37**
店舗数（店）	11	11	11	11	**11**
単体自己資本比率	10.34%	10.23%	10.39%	10.46%	**10.98%**

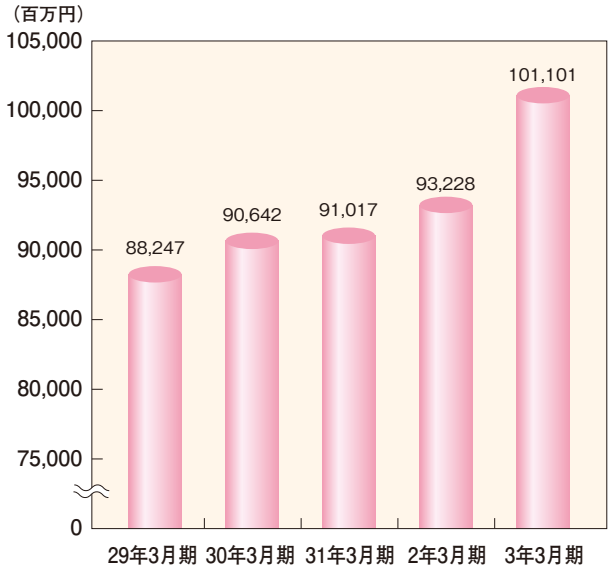
主要勘定の状況

当期の業績は、預積金残高は対前期比14,566百万円増加の187,092百万円とすることができ、また、貸出金残高については新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業先支援を積極的に行い、7,872百万円増加の101,101百万円とすることができました。定期積金契約高は、対前期比658百万円減少の48,077百万円となりました。

預積金残高



貸出金残高



損益の状況

利益面では、貸出金の増加により貸出金利息等の運用収益が増加し、調達費用等の減少もあり、経常利益410百万円（対前期比41百万円増加）、当期純利益で293百万円（対前期比34百万円増加）を計上することができました。

自己資本の状況

自己資本額につきましては、順調に利益が確保されたことにより、10,905百万円（対前期比278百万円増加）となり、引き続き充実した内容を維持することができました。

当金庫のコア資本（注1）の基礎項目の総額は11,110百万円で、会員勘定以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金の11百万円のみで、コア資本に係る調整項目（コア資本から控除する項目）の204百万円を控除し、10,905百万円が自己資本額となっております。

令和2年度につきましては、自己資本の増加（278百万円）に対し、リスクアセット（資産）は前年比2,262百万円減少で推移し、自己資本比率は10.98%（前期比0.52%増加）となり、引き続き健全性、安全性が確保されています。

（注1）コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。

今後の展望

令和3年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、飲食業や宿泊業等が低迷しているものの、輸出の堅調さにより、持ち直しの動きも見られています。また、先行きについてもワクチン接種等により感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や、海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されています。

企業業績は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動が大幅に制約されたことから、当金庫の主要な取引先である中小企業･小規模事業者においても、深刻な影響を受けることとなりました。政府が講じた様々な支援策等により、資金繰りは落ち着いていますが、コロナ禍収束の見通しが立たない中、厳しい状況は続くものと思われます。

また、金庫の経営環境としても、長引く超低金利政策の影響拡大により、お取引先と同様に昨年にも増して厳しい状況が続くことは必至であります。私ども地域金融機関にとっては、その社会的責任を認識し、取引先の中小企業･小規模事業者や商店街等地域の抱える課題の解決に取り組み、地域経済が活性化するようどう貢献していくか、引き続き存在意義が試されている時であります。